

【送信先】新聞社学芸／文化部、スポーツ新聞社文化／文化報道／文化社会部、通信社文化部、  
放送・メディア関連紙・誌編集部 御中 （放送・テレビ担当記者様）

※同報送信のため、失礼ながら個別の宛先は略させていただきます。案内の重複はご容赦ください。

## 「地上アナログ放送の終了延期＝地デジ難民のゼロ化」 を求める記者会見・具体的延期プラン発表のお知らせ

- 日時 2011年3月4日（金）昼12時～14時（開場11時25分）
- 会場 参議院議員会館1階「講堂」（定員約200名）  
※入館パスが必要。事前にサイトで出席申し込みをお願いします。
- 発起人 岩崎貞明（『放送レポート』編集長） 坂本衛（ジャーナリスト）  
清水英夫（青山学院大名誉教授） 砂川浩慶（立教大准教授）  
なだ いなだ（作家） 原寿雄（元共同通信社編集主幹）ほか
- 出席予定 出席可の発起人ほか、高齢者・障害者・集合住宅管理関係者など数名

地上デジタル放送の移行予定期日まで5か月を切りました。私たちは、（イ）2011年7月時点の地デジ世帯普及率が90%前後にとどまる、（ロ）2011年7月時点の地デジテレビ台数が八千数百万にとどまる、（ハ）総務省が270万+150万（住民税非課税追加分）と見込む経済的弱者対策の遅れ（10年9月末時点で対策済み55万）——により、2011年7月24日に地上アナログ放送を終了すれば、少なくとも百万単位の世帯、最大数百万世帯でテレビを視聴できない事態となることが確実な情勢になった、と判断します。

総務省や放送局でも、終了延期論を個人的に口にする人が増えています。NHKには、放送法上のあまねく普及義務から終了できない（放送法上のあまねく普及義務を放棄して放送法上の受信契約を頼むのは、筋が通らない）との考え方があり、技術幹部クラスにも「現実として円滑な地デジ移行は無理」との声があります。民放には、サイマルコストが想定より少額（全地上テレビで年130億円）との理解が広がっています。

そこで、私たちは標記の記者会見を開き、総務省と全放送局にむけた要求書（案＝FAXの2枚目）と、放送の専門家、研究者、制作者、弁護士、NPO関係者、国会議員など約40名の賛同人メッセージを発表します。また、現時点で実現可能と私たちが考える地上アナログ放送「終了延期」プランを発表、説明します。

同プランは、（1）地上アナログ放送の終了期限を事実上、最大2年3か月延長して継続し、（2）放送エリアごとの段階的終了（停波）を認め、しかも（3）アナログ「本放送」は既定方針通り終了し、（4）総務省やデジサポの地デジ支援策や地デジ未対応者に対する告知・警告を継続できる、（5）電波法改正の必要がない、（6）地デジ難民の発生を最小限に抑え込むことができるプランであると信じます。

新聞社、通信社、雑誌・出版社、放送局、インターネットはじめメディアにたずさわるみなさまに、ぜひご取材いただき、地デジ普及の現状、地デジ難民が発生する恐れ、地デジ計画をソフトランディングさせて地デジ難民をゼロに近づける方法などにつき、広く社会にお伝えいただきたいと考えています。

■出席申し込みサイト <http://analogenki.web.fc2.com/kaiken.html>

↑「アナログ終了延期サイト」で検索し、表紙で「緊急警告会見（11-03上旬予定）」をクリック。

【発信元／問い合わせ先】坂本 衛（FAX: [REDACTED] / e-mail: [REDACTED]）